

平成 29 年度
教育に関する事務の管理及び
執行の点検及び評価報告書
(平成 28 年度の事務対象)

平成 30 年 3 月
佐渡市教育委員会

教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価について

1 点検及び評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の規定により、教育委員会は毎年度、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民から信頼される教育行政を目指すため、平成28年度の佐渡市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を、報告するものです。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の方法

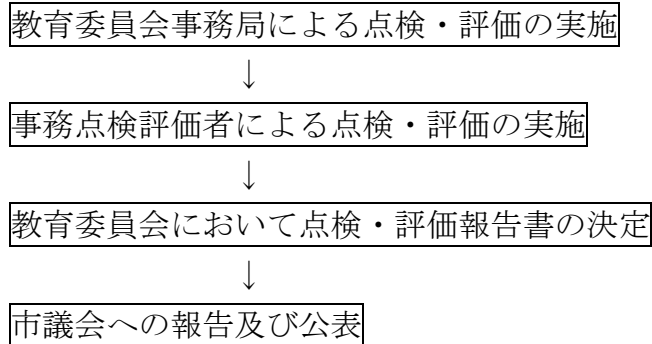
（1）点検及び評価の対象

点検及び評価は、佐渡市教育委員会が執行している事務・事業のうち、平成29年4月に策定した「佐渡市教育振興基本計画」に掲げられている「佐渡市教育大綱」の6つの基本目標を達成するための18の施策項目について行いました。

なお、今回は、その項目に属する事業について、事業の評価票を作成し、（目標（成果）指標、目標値、実績値、成果（評価）、課題、今後の方向性を記入）自己評価を実施しました。

(2) 点検及び評価の手順

次の手順で点検及び評価を行いました。



(3) 自己評価ランク

- 【A】 目標を上回る成果に達したもの (100%以上)
- 【B】 ほぼ目標どおり (80%以上～100%未満)
- 【C】 目標の成果に達しなかったもの (80%未満)

3 学識経験を有する者の知見の活用

点検・評価を実施するに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定による知見の活用を図るため、選任した学識経験者2人から教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）について、外部評価を受けるという形で実施しました。

○佐渡市教育委員会 事務点検評価者（平成29年度）

氏名	経歴等
池田 哲夫	新潟大学名誉教授
笹本 芳廣	元佐渡市立真野小学校校長

目 次

1	教育委員会の活動状況について	1
①	教育委員会会議の開催状況	1
②	教育委員会会議以外の活動状況	4
2	教育委員会の事務の管理及び執行の状況	6
①	総合教育センター事業（学校教育課）	6
②	総合教育センター事業（学校教育課）	7
③	自校給食・給食センター管理運営事業（学校教育課）	8
④	特別支援教育推進事業（学校教育課）	9
⑤	幼稚園管理事業（学校教育課）	10
⑥	総合学習支援事業（学校教育課）	11
⑦	国際教育ALT事業（学校教育課）	12
⑧	IT設備整備事業（学校教育課）	13
⑨	学校等施設整備事業（学校教育課）	14
⑩	地域ぐるみの学校安全体制整備促進事業（学校教育課）	15
⑪	心の教育支援事業（学校教育課）	16
⑫	総合教育センター事業（学校教育課）	17
⑬	グローバル人材育成事業（学校教育課）	18
⑭	生涯学習事業（社会教育課）	19
⑮	公民館活動推進事業（社会教育課）	20
⑯	スポーツ推進事業（社会教育課）	21
⑰	読書推進事業（社会教育課）	23
⑱	博物館・資料館管理運営事業（社会教育課）	25
⑲	ジオパーク推進事業（社会教育課）	26
⑳	世界遺産文化財指定事業（世界遺産推進課）	28

⑳	文化財管理事業（世界遺産推進課）	29
㉑	埋蔵文化財調査保存事業（世界遺産推進課）	30
㉒	芸術事業（社会教育課）	31
㉓	青少年育成活動事業（社会教育課）	32
㉔	児童援助事業・生徒援助事業（学校教育課）	33

3	総評	34
---	----	----

4 資料

佐渡市教育振興基本計画（佐渡市・佐渡市教育委員会）

1 教育委員会の活動状況について

□ 教育委員会会議の開催状況

定例会（12回） 臨時会（4回）

回（開催日）	審議事項及び報告事項	
平成 28 年第 7 回 定例会（H28.4.26）	議案第 23 号 議案第 24 号 議案第 25 号 議案第 26 号 議案第 27 号 協議事項 1 報告事項 1 報告事項 2	学校医の委嘱に係る専決処理について 佐渡市社会教育委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市図書館協議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市スポーツ推進審議会委員の委嘱に係る専決処理について 佐渡市公民館運営審議会委員の委嘱に係る専決処理について 社会教育課所管施設の指定管理について 平成 28 年度佐渡市の教育基本目標について 学校の諸問題について
平成 28 年第 8 回 臨時会（H28.5.8）	議案第 28 号 議案第 29 号 議案第 30 号	佐渡市教育委員会委員長の選挙について 佐渡市教育委員会委員長職務代理者の指定について 佐渡市スポーツ推進審議会委員の委嘱に係る専決処理について
平成 28 年第 9 回 定例会（H28.5.20）	議案第 31 号 報告事項 1 報告事項 2	佐渡市いじめ防止対策等に関する委員会委員の委嘱に係る専決処理について 2016 佐渡ロングライド 210 の事故報告について 学校の諸問題について
平成 28 年第 10 回 定例会（H28.6.29）	議案第 32 号 報告事項 1	佐渡市教育委員会職員の分限処分に係る専決処理について 学校の諸問題について
平成 28 年第 11 回 定例会（H28.7.29）	議案第 33 号 議案第 34 号 議案第 35 号 議案第 36 号 報告事項 1	佐渡市教育委員会職員の分限処分について 佐渡市立学校管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について 佐渡市子ども読書活動推進計画（第 2 次）について 佐渡市教育委員会委員の辞職の同意について 学校の諸問題について
平成 28 年第 12 回 定例会（H28.8.25）	議案第 37 号 議案第 38 号 議案第 39 号 議案第 40 号 議案第 41 号 議案第 42 号 議案第 43 号 報告事項 1	佐渡市佐和田地区公民館長の委嘱について 佐渡市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について 佐渡市公民館条例の一部を改正する条例の制定について 佐渡市総合教育センター条例の一部を改正する条例の制定について 佐渡市教育委員会職員の懲戒処分について 佐渡市教育委員会職員の分限処分について 損害賠償の額を定めることについて 学校の諸問題について
平成 28 年第 13 回 定例会（H28.9.26）	議案第 44 号 議案第 45 号 議案第 46 号 議案第 47 号 報告事項 1	佐渡市教育委員会職員の懲戒処分に係る専決処理について 佐渡市教育委員会職員の懲戒処分について 佐渡市特別支援学校児童生徒就学援助補助金支給要綱の一部を改正する告示の制定について 教育財産の用途廃止に伴う引継ぎについて 学校の諸問題について
平成 28 年第 14 回 臨時会（H28.10.7）	議案第 48 号	佐渡市教育委員会職員の懲戒処分について

回（開催日）	審議事項及び報告事項	
平成 28 年第 15 回 定例会 (H28.10.24)	議案第 49 号 議案第 50 号 報告事項 1	佐渡市奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 佐渡市放課後子ども教室運営委員会設置要綱の制定について 学校の諸問題について
平成 28 年第 16 回 定例会 (H28.11.28)	議案第 51 号 議案第 52 号 議案第 53 号 議案第 54 号 議案第 55 号 議案第 56 号 議案第 57 号 協議事項 1 報告事項 1	佐渡市教育委員会職員の分限処分に係る専決処理について 佐渡市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について 佐渡市就学援助事業実施要綱の一部を改正する告示の制定について 佐渡市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部を改正する告示の制定について 公の施設に係る指定管理者の指定について（勤労青少年ホーム、両津運動広場、両津野球場、両津テニスコート、両津農村広場） 公の施設に係る指定管理者の指定について（両津総合体育館） 公の施設に係る指定管理者の指定について（佐渡スポーツハウス、佐渡市陸上競技場） 旧盆期間中の学校の無人化について 学校の諸問題について
平成 28 年第 17 回 定例会 (H28.12.27)	議案第 58 号 議案第 59 号 議案第 60 号 議案第 61 号 議案第 62 号 議案第 63 号 議案第 64 号 議案第 65 号 報告事項 1	佐渡市立学校管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について 佐渡市学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 佐渡市高度へき地学校給食費補助金交付要綱を廃止する告示の制定について 佐渡市学校米飯給食費等補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について 佐渡市教育委員会職員の分限処分について 佐渡市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について（議案第 52 号）の取り下げに係る専決処理について 佐渡市教育委員会職員の分限処分について 佐渡市教育委員会職員の人事異動について 学校の諸問題について
平成 29 年第 1 回 定例会 (H29.1.30)	議案第 1 号 協議事項 1 報告事項 1	佐渡市教育委員会職員の分限処分について 平成 29 年度佐渡市教育委員会教育行政方針について 学校の諸問題について
平成 29 年第 2 回 定例会 (H29.2.20)	議案第 2 号 議案第 3 号 議案第 4 号 議案第 5 号 議案第 6 号 協議事項 1 報告事項 1	佐渡市教職員住宅条例の一部を改正する条例 佐渡市コーポハウス条例の一部を改正する条例 佐渡市公民館条例の一部を改正する条例 佐渡市図書館条例施行規則の一部を改正する規則 佐渡市教育委員会の権限に属する事務の補助執行について 平成 29 年度佐渡市教育委員会教育行政方針（案）について 学校の諸問題について
平成 29 年第 3 回 臨時会 (H29.2.28)	議案第 7 号 議案第 8 号 議案第 9 号 報告事項 1	管理職教員の人事異動内申について 佐渡市教育委員会職員の懲戒処分について 佐渡市教育長の給与の減額に関する条例の制定について 学校の諸問題について

回（開催日）	審議事項及び報告事項	
平成 29 年第 4 回 臨時会（H29.3.4）	議案第 10 号	教職員の人事異動内申について
	議案第 11 号	佐渡市教育委員会職員の分限処分に係る専決処理について
平成 29 年第 5 回 定例会（H29.3.28）	議案第 12 号	佐渡市教職員住宅条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	議案第 13 号	佐渡市コーポハウス条例施行規則の制定について
	議案第 14 号	佐渡市教育委員会職員の人事異動について
	議案第 15 号	佐渡市不登校児童生徒訪問指導員の委嘱について
	議案第 16 号	佐渡学センター所長の任命について
	議案第 17 号	佐渡博物館長の任命について
	議案第 18 号	佐渡市図書館協議会委員の委嘱について
	議案第 19 号	教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価報告書について
	議案第 20 号	佐渡市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について
	議案第 21 号	佐渡市学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	議案第 22 号	佐渡市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	議案第 23 号	佐渡市地域の拠点施設等整備支援事業補助金交付要綱の制定について
	議案第 24 号	佐渡市地域の拠点施設等整備支援事業補助金交付要領の制定について
	議案第 25 号	佐渡市地域の拠点施設等整備支援事業活性化協議会規約の制定について
	議案第 26 号	佐渡市教育委員会委員の辞職の同意について
	協議事項 1	平成 29 年度 重点施策について
	協議事項 2	教育振興基本計画に対する意見について
	報告事項 1	学校の諸問題について

② 教育委員会会議以外の活動状況

総合教育会議

回（開催日）	会 場	議 題
平成 28 年第 1 回 (H29.1.16)	金井コミュニティセンター 2階 大会議室	1 佐渡市教育振興基本計画について 2 学校統合について
平成 28 年第 2 回 (H29.2.20)	畑野行政サービスセンター 3階 大会議室	1 佐渡市教育振興基本計画について

勉強会（学習会）

開催日	会 場	議 題
(28.10.07)	市役所本庁 2階 第 1 会議室	1 公民館内の調理室について（施設の説明）
(28.10.24)	両津支所 3階 第 2 会議室	1 教育振興基本計画について
(28.12.16)	両津支所 3階 第 2 会議室	1 教育振興基本計画について
(28.12.27)	両津支所 3階 第 2 会議室	1 教育振興基本計画について
(29.1.16)	金井コミュニティセンター 2階 大会議室	1 教育振興基本計画について 2 学校統合について
(29.1.26)	畑野行政サービスセンター 4階 会議室	1 教育振興基本計画について
(29.1.30)	畑野行政サービスセンター 4階 会議室	1 教育振興基本計画について
(29.2.20)	畑野行政サービスセンター 4階 会議室	1 教育振興基本計画について
(29.2.28)	畑野行政サービスセンター 4階 会議室	1 教育振興基本計画について
(29.3.4)	畑野行政サービスセンター 4階 会議室	1 教育振興基本計画について

会議及び研修会

開催日	会議名等
(28.5.27)	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会（東京都八王子市）
(28.7.15)	新潟県市町村教育委員会連合会定期総会及び研修会（新潟県加茂市）

その他事業等への参加

開催日	会議名等
(28.4.1)	辞令交付式
(28.4.6)	小・中学校入学式
(28.6.3)	佐渡西地区万引防止対策協議会通常総会
(28.6.22)	第71回県展佐渡展開場式・表彰式
(28.8.15)	佐渡市成人式
(28.10.10)	戦没者慰霊祭
(28.10.18)	にいがた緑の百年物語第44回佐渡地方植樹祭
(28.12.7)	佐渡地区スピーチコンテスト
(29.2.25)	両尾小学校閉校式
(29.3.10)	中学校卒業式
(29.3.24)	小学校卒業式

2 教育委員会の事務の管理及び執行の状況

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆Plan	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	総合教育センター事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進 【施策1 学ぶ意欲を高め確かな学力を育成する教育】		
事業概要	教員の研修講座開催（教育センター主催研修、重点研修、自主研修他）		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	教職員の指導力向上により、児童生徒に確かな学力をつけ、夢と誇りをもって自立する人づくりを目指す。		

◆Do	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
標準学力検査NRTで偏差値50以上の教科の割合(小・中)		%	80	84	90
算式	偏差値50を上回った教科数/実施教科数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	総合教育センター事業			14	14	13
	指標	センター主催研修会実施回数	回			

◆Check	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	教育センター事業 【A】	<p>【成果】</p> <p>センター主催の研修に、延べ467人（平均33人昨年度より64人増）が参加するなど充実した研修内容であり、授業改善に貢献した。</p> <p>標準学力検査NRTで偏差値50以上の教科の割合が目標値80を上回り、これまでかなり差が開いていた中学校の全国学力調査でも全国との差が縮まってきている。</p> <p>【課題】</p> <p>上昇傾向にある児童生徒の学力のより一層の上昇を図り、全国平均並みにもっていく。そのために現場に活かせる実効ある研修を実施する。</p>

◆Action	今後の事務事業の方向性
<p>教育現場の多忙化解消の視点から各種研修の内容や実施時期を検討し、重点化・精選を図る。また、新しい学習指導要領の実施に向けて、各学校が計画的に準備を進められるような研修策を推進する。</p>	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	総合教育センター事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進 【施策2 豊かな心、倫理観、規範意識をはぐくむ道德教育】		
事業概要	教員の研修講座開催（基本研修、課題別研修、自主研修他）		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	教職員の指導力向上により、確かな学力をつけ、夢と誇りをもって自立する人づくりを目指す。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
すべての学級で道德の授業を公開している割合（小・中）		%	100	95	100
算式	実施校数／市内小中学校数				
人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合（小・中）		%	80	76	100
算式	実施校数／市内小中学校数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値	
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値		
1	道德教育推進事業			%	100	95	100
	指標	すべての学級で道德の授業を公開している割合（小・中）					
2	人権教育、同和教育推進事業			%	80	76	100
	指標	人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合（小・中）					

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
枝番	細事業名	成果及び課題と対策		
1	道德教育推進事業 【B】	【成果】 総合教育センターの研修会を通し、道德教育推進のためには、家庭や地域との連携が必要であるということが教職員に理解浸透されてきている。 【課題】 すべての学校での道德の授業公開を目指し、今後も学校と地域、家庭との連携のあり方について研修を継続していく。		
2	人権教育、同和教育推進事業 【B】	【成果】 すべての学校で年2回の人権教育、同和教育に関する研修会が実施されている。また、人権教育強調習慣等において「生きるI～V」等を活用した授業について、各学校で確実に実施している。 【課題】 人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりについても、実施できている学校の取組を紹介するなど、全学校実施に向けて啓発していく。		

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
各種研修の内容や実施時期を検討し、現場に生かせる研修を推進する。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	自校給食・給食センター管理運営事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進 【施策3 健康でたくましい心身をはぐくむ教育】		
事業概要	自校方式2校、学校給食センター7施設で、地産地消を推進し、安全・安心な学校給食を提供する。		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	地場産物の使用拡大を目指し、学校給食を生きた食材の教材とし、生産者等への感謝の気持ちを育み、郷土を愛する気持ちを養う。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
栄養教諭・学校栄養職員が参画した食に関する授業を実施している割合（小・中）		%	90	68	90
算式	実施校数／市内小中学校数				
学校給食における地産地消の献立の実施状況（小・中）		%	30	27.5	30
算式	実績値＝佐渡産野菜使用率＋水産物使用率の平均				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	米以外の地場産食材使用事業					
	指標	米以外の地場食材年間使用量の割合（野菜、水産物）	%	30 30	28.8 26.1	30

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価		
枝番	細事業名	成果及び課題と対策	
1	米以外の地場産食材使用事業 【B】	【成果】 安全・安心な旬の食材を使用した給食を提供することができた。 【課題】 流通している地場産食材が少ないため、学校給食で使用する量を確保することが難しい。	

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
継続して地場産食材の良さを子どもたちに伝えて、郷土を愛し、理解する気持ちを育んでいく。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	特別支援教育推進事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進 【施策4 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育】		
事業概要	障害に応じた適切な教育を行うため、学校における日常生活の介助や障害に応じて学習活動のサポートを行う介助員を配置する。		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	幼児児童生徒それぞれの教育的ニーズを把握し、適切かつ必要な支援体制の整備に努める。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
学校からの要望に対する介助員の配置割合（小・中）		%	100	100	100
算式	配置51名／配置希望51名				
「個別の教育支援計画」を作成している割合（小・中）		%	80	77	100
算式	作成122名／作成必要159名				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	介助員配置事業			100	100	100
	指標	学校からの要望に対する介助員の配置割合（小・中）	%			
2	特別支援教育推進事業			80	77	100
	指標	「個別の教育支援計画」を作成している割合（小・中）	%			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価				
枝番	細事業名	成果及び課題と対策			
1	介助員配置事業	【成果】 各校からの希望通り配置できた 【課題】 毎年希望が増加している。希望通り配置するためには、予算と人材の確保が必要である。また、多様化するニーズに対応するためには資質の向上が必要である。			
	【A】				
2	特別支援教育推進事業	【成果】 目標値の達成ができなかった。 【課題】 増加する支援の必要な児童生徒一人一人の障害の状況等に応じた合理的配慮に留意した支援計画の作成のためには学校と保護者だけでなく関係機関との連携が必要である。			
	【B】				

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
児童生徒の合理的配慮に留意した指導や支援を行うために「個別の指導計画」の作成が進んでいるが、家庭、医療、福祉、教育等の関係機関が連携した計画を作成し、一貫した支援ができるように努める必要がある。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	幼稚園管理事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進 【施策5 人間性や社会性の基礎を身に付ける幼児教育】		
事業概要	幼児の実態を把握し、小学校への円滑な接続ができるよう、関係機関と連携して適切な就学支援を行う。		
対象	教職員、幼児、児童		
意図（目標）	幼児期教育の基本となる社会性の基礎を身に付けるため、適切かつ必要な支援体制の整備に努める。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
保育園・幼稚園との教育活動の交流を行っている割合（保幼・小）		%	100	97	100
算式	実施小学校数／市小学校数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	保・幼・小連携推進事業			100	97	100
	指標	保育園・幼稚園との教育活動の交流を行っている割合（保幼・小）	%			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価				
枝番	細事業名	成果及び課題と対策			
1	保・幼・小連携推進事業 【B】	<p>【成果】</p> <p>ほぼ全学校で、小学校体験入学時における交流活動が実施できている。また、隣接する園と小学校では、合同避難訓練等、行事での交流活動も実施している。</p> <p>【課題】</p> <p>幼児児童の双方にとって意義のある交流活動を計画的、継続的に行うとともに、小学校への接続を見通した教育課程を保育者と小学校教員が協働して編成・実施していく必要がある。</p>			

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
<p>幼児の発達や義務教育への学びの接続を踏まえ、人格形成の基礎を培う幼児教育の推進を重点的に指導、支援する。</p>	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	総合学習支援事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	2 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進 【施策6 佐渡を知り、愛し、誇りとするキャリア教育】		
事業概要	将来、佐渡に貢献できる人材を育成するため、小中学校において、郷土を愛し、夢と誇りを持ち、職業観を育むキャリア教育を推進する。		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・「佐渡学」を中核とした体験的な郷土学習への取組について指導、支援する。 ・中学校における職場体験活動を充実させるため、課題解決学習を取り入れた指導への支援と受入企業の拡充を進める。 		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
	目標（成果）指標	単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
	課題解決学習を取り入れた職場体験活動を実施している割合（中）	%	23	23	100
算式	実施中学校／全中学校				
	全学年で「キャリア教育のグランドデザイン」に基づき、キャリア教育を実施している割合（小・中）	%	81	73	100
算式	実施小・中学校／全小・中学校				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	職場体験に向けてのマナー講座（中学校）			100	100	100
	指標	職場体験に向けてのマナー講座実施割合	%			
2	小学6年生用キャリア教育副読本「みらい'Sノート」活用			100	100	100
	指標	「みらい'Sノート」使用校数割合	%			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
枝番	細事業名	成果及び課題と対策		
1	職場体験に向けてのマナー講座 【A】	【成果】 事前にあいさつや言葉使いなど、ビジネスマナーの基本を学び、普段の学校生活とは違う環境で行われる職場体験に生かすことができた。 【課題】 マナー講座は、その場限りで終わらないように継続して行う必要がある。		
2	小学6年生用キャリア教育副読本「みらい'Sノート」活用 【A】	【成果】 小学低学年から学んできた佐渡学等キャリア教育の集大成として、みらい'Sノートを活用することにより、25歳になった自分をイメージし、そのためにこれから何をどうすべきかを考えることができた。 【課題】 小中高とキャリア教育をつなげていくために、高等学校とのさらなる連携強化が必要である。		

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
「課題解決型職場体験」を佐渡市の職場体験として定着させるため、関係各課、企業と連携して事業を進める。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	国際教育ALT事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	2 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進 【施策7 世界に羽ばたく人材を育成する教育】		
事業概要	英語を母国語とするALT（外国語指導助手）を任用し、小中学校に派遣して、コミュニケーション能力の育成と異文化交流を行い、国際教育を推進する。8ALT活用事業を行った。		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	小学校へ外国語教育が本格的に導入されることを踏まえ、小・中連携を意識した英語指導法研修を進めるとともに、コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の充実に努める。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
小・中の英語教育の円滑な接続のための研修や交流を実施している割合		%	100	100	100
算式	実施中学校区数／市中学校区数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	国際教育ALT事業			8	8	8
指標	外国語指導助手数	人				

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	国際教育ALT事業 【A】	<p>【成果】 小学校新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校外国語活動、外国語科の指導内容や指導法についての情報交換が各中学校区で行われている。</p> <p>【課題】 小学校外国語活動、外国語科導入に向けて小学校教員対象の研修会を実施したが、中学校教員も対象に加えることで円滑な接続を更に図っていく。</p>

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
国が進める2020年英語教育改革に備え、ALTの配置や活用方法を整理・見直していかなければならない。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	I T設備整備事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	2 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進 【施策7 世界に羽ばたく人材を育成する教育】		
事業概要	コンピュータ室の教育用パソコンを計画的に整備、更新し、情報化社会に対応できる人材を育成する。また学校教育グループウェアシステムを構築し、学校業務の改善を進める。		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	情報化社会に的確に対応できる人材を育成するため、情報教育の推進とI C Tの導入を計画的に進める。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標					
目標（成果）指標			単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値	
I C Tの効果的な活用に関する授業研修を行っている割合（小・中）			%	30	24	50
算式	実施校数／市内小中学校数					

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標		目標値	実績値	
1	教育用パソコン更新事業			316	316	218
	指標	更新台数	台			
2	校務用パソコン更新事業			140	199	95
	指標	更新台数	台			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価				
枝番	細事業名	成果及び課題と対策			
1	教育用パソコン更新事業 【A】	【成果】 Windows 7のサポートが2020年1月14日に終了するため、入替えを行いWindows10に更新することによりデータ流出等の危険を回避することができた。 【課題】 Windows10のサポートが2025年10月14日に終了するため、計画的に更新していく必要がある。			
2	校務用パソコン更新事業 【A】	【成果】 同上 【課題】 同上			

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
佐渡市のI C T教育環境整備の構築に向け、平成30年度において、モデル校として小学校1校、中学校1校にI C T環境機器等を整備検証し、将来的には全校を対象に整備していく必要がある。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	学校等施設整備事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	3 安全・安心な学校づくり 【施策8 安全な学校環境づくり】		
事業概要	小中学校の児童・生徒の安全確保のため、耐震化率100%を目指し工事を進める。		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	安全な学校環境の整備と、教育効果を高める施設、整備の充実に努める。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
小中学校の耐震化率		%	97	97	100
算式	非木造 クリアした施設数86／全体施設数89				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	小学校耐震補強事業			94	94	100
	指標	小学校の耐震化率	%			
—	中学校耐震補強事業			100	100	100
	指標	中学校の耐震化率	%			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	小学校耐震補強事業 【A】	<p>【成果】 学校統合計画の結果を受け、八幡小学校校舎の耐震診断を実施した。</p> <p>【課題】 耐震診断の結果、耐震基準を満たさなかったため、平成29年度以降、実施設計及び耐震補強工事を行う必要が生じた。 耐震補強工事については、国の補助事業での採択を目指しているため、国の予算状況によっては、執行時期が遅れる可能性がある。</p>

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
安全安心な学校運営のため、耐震基準を満たさない小学校2校の内、平成29年度末を持って閉校する1校を除く1校について、耐震補強工事を行い、耐震化率100%を目指す。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備促進事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	3 安全・安心な学校づくり 【施策8 安全な学校環境づくり】		
事業概要	・佐渡市子ども安全応援隊員（スクールガード・リーダー）の依頼 ・佐渡市子ども安全応援隊員による通学路の見回り（8時間/月）		
対象	児童		
意図（目標）	児童が安心して登下校できる環境づくりを行う。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
通学路点検の実施割合（小・中）		%	100	100	100
算式	実施校数/市内小中学校数				
防災教育の実施割合（小・中）		%	80	73	100
算式	実施校数/市内小中学校数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			16	15	15
	指標	リーダー数	人			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 【A】	【成果】 通学路巡回による危険箇所の把握と学校への報告、防犯に効果があった。 【課題】 限られた人員での巡回は限界があるので、事業の周知を図り、地域住民へ理解と協力を高めていく必要がある。

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
他の防犯や交通安全に関する団体との連携強化、地域住民の理解による協力を高め、地域全体で見守り・安全を確保する体制・意識の醸成。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	心の教育支援事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	3 安全・安心な学校づくり 【施策9 安心な学校をつくるための生徒指導体制】		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 心の教室相談員事業（中学校6校に相談員を配置） 不登校児童生徒訪問指導事業（不登校児童生徒の家庭を訪問） 適応指導教室運営事業（あすなる教室の運営、いじめ不登校電話相談） 		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	<ul style="list-style-type: none"> 「佐渡市いじめ防止基本法」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、即時対応を図るための体制づくりを支援する。 不登校児童生徒への的確な対応を進めるため、新潟県が示す「子どもとともに1・2・3運動」佐渡市共通の「心の健康チェックシート」の活用を徹底するとともに、適応指導教室や訪問相談員との連携を進める。 		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
いじめの解消率		%	100	95	100
算式	いじめ解消数／いじめ発生数				
不登校の発生率		%	1.7	2.1	1.5
算式	不登校児童生徒数／児童生徒数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	県からの通知・通達の周知徹底			100	95	100
	指標	いじめ解消数／いじめ発生数	%			
2	「心の健康チェック」推進支援事業			80	60	100
	指標	調査対象児童生徒数：参加数／対象児童生徒数	%			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価				
枝番	細事業名	成果及び課題と対策			
1	県からの通知・通達の周知徹底 【B】	【成果】 各校に「いじめ防止基本方針」が整備され、「早期発見」「早期対応」も含め、他の関係機関との連携がスムーズになった。 【課題】 子どもの居場所・生活基盤である家庭との連携に難しさがある。			
2	「心の健康チェック」推進支援事業 【C】	【成果】 アンケート調査を毎月適切に実施している学校では、新規発生の予防にある程度の効果が見られ、早期からの対応が可能になっている。 【課題】 不登校状態が前年度から継続している児童生徒が増加。単年度で解消する割合が減少し、深刻化する割合が増加傾向にある。 アンケート調査の適切な運用を図る必要がある。			

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
些細ないじめも見逃さない意識を学校職員全体がもち、情報共有をしながら対応できるよう支援していく。児童生徒の心の変化を継続的に調査する「心の健康チェック」を確実に行う。その累積されたデータをもとに各学校での適切な指導に生かせるようにする。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆Plan	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	総合教育センター事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	4 高等教育・研究機関との連携の強化 【施策10 大学や研究機関を活用した教育】		
事業概要	教員の研修講座開催（基本研修、課題別研修、自主研修他）		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関と連携し、その関連施設や職員を活用した教育活動例について小中学校等に提案する。 ・ICT等のシステムを活用し、遠隔地の大学や研究機関と教職員研修を中心とした交流を進める。 		

◆Do	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動を実施している割合（小・中）		%	70	62	100
算式	実施小中学校数／市小中学校数				
ICTシステムを活用した研修会の実施回数（小・中）		回	3	3	7
算式	実施回数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値	
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値		
1	学習意欲向上プロジェクト			%	70	62	100
	指標	大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動を実施している割合（小・中）					
2	ICT活用推進事業			回	3	3	7
	指標	ICTシステムを活用した研修会の実施回数（小・中）					

◆Check	事務事業を構成する主な細事業の自己評価			
枝番	細事業名	成果及び課題と対策		
1	学習意欲向上プロジェクト 【B】	【成果】 市教委の学習意欲向上プロジェクト（講師招聘）を有効活用し、大学から講師を招いた研修会を実施する中学校区が増えている。 【課題】 大学や研究機関等から講師を招いた研修会の開催に当たっては、担当中学校区に止めず、市内学校に広く周知していくことで、市内教員の研修機会を増やしていく。		
2	ICT活用推進事業 【A】	【成果】 上越教育大学遠隔セミナーや県立教育センター主催研修において、ICTを活用した研修会が実施できた。 【課題】 県立教育センターの研修において、遠隔システムを活用した研修が可能なものについては、積極的に活用していく。		

◆Action	今後の事務事業の方向性
当該から大学や研究機関等から講師を招聘した研修会が実施できるよう、学習意欲向上プロジェクトを継続、拡充していく。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	グローバル人材育成事業		
教育大綱基本方針	佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進		
基本目標	4 高等教育・研究機関との連携の強化 【施策11 大学・大学生等との交流】		
事業概要	<p>・市立小・中学校、高等学校等が市内の人材や地域性を活かした教育活動によりキャリア発達を促進し、将来を担い、地域社会の発展に貢献する児童・生徒の育成を目的とした事業の経費を支援する。</p> <p>・留学生を本市に受け入れ、児童・生徒との交流プログラムを通じ、グローバルな人材育成を目的とした事業の経費を支援する。</p>		
対象	教職員、児童、生徒		
意図（目標）	<p>・大学関係者や大学生等を、佐渡市に積極的に招致し交流する教育活動を広げる。</p> <p>・市内高等学校と連携し、留学生の受け入れを進めるとともに、児童生徒の海外研修を支援する。</p>		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
大学・大学生等との交流を行った割合（小・中）		%	30	30	60
算式	大学・大学生等と交流した学校数／全小・中学校数				
海外研修支援の件数		件	2	2	4
算式	海外研修支援の件数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	国際大学留学生受入業務			18	18	—
	指標	小・中学生のボランティアガイド参加数	人			
2	佐渡地区高校生海外訪問			11	11	15
	指標	参加生徒数	人			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価				
枝番	細事業名	成果及び課題と対策			
1	国際大学留学生受入業務 【A】	<p>【成果】 小・中学生が佐渡の名所を留学生に案内した。（小学生は通訳を介して、中学生は英語で）案内する態度が好評で、今後のコミュニケーション力、英語力の向上が期待できる。</p> <p>【課題】 当該業務は不定期実施のため、今後の目標設定が困難。</p>			
2	佐渡地区高校生海外訪問 【A】	<p>【成果】 高校生がアメリカの短期留学や韓国訪問により交流し、文化の相互理解を深め、グローバルな視野を持つ契機となった。</p> <p>【課題】 海外研修にあつては、高校での海外研修（修学旅行）と異なる地域づくりを目的とすることが求められる。</p>			

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
この事業は継続して実施し、グローバルな人材育成につなげたい。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆Plan	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	生涯学習事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策12 公民館活用機会の拡大】		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座の開催 ・子育て、親育ち学級の開催 		
対象	市民		
意図（目標）	人と人との学び合いやふれあいを深め、それぞれの個性や能力を伸ばしながら一人一人の人生を充実させるとともに、地域の文化を高め、活力あるまちづくりと地域社会の形成や発展を目指す。		

◆Do	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
生涯学習・生涯スポーツ人材バンクの登録件数		件	50	38	130
算式	登録件数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	市民大学講座			500	832	500
	指標	市民大学講座受講者数	人			
2	子育て、親育ち学級			150	135	150
	指標	子育て、親育ち学級参加者数	人			

◆Check	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	市民大学講座 【A】	<p>【成果】 市民大学講座を通し、佐渡固有の自然環境、伝統文化等の佐渡学を中心にあらゆる分野の学習機会を年間11回開催し、充実した講演内容であった。</p> <p>【課題】 特になし。（アンケート結果を分析し、今後も市民要望にあった講演内容を組む必要がある。）</p>
2	子育て、親育ち学級 【B】	<p>【成果】 0歳から2歳までの幼児とその保護者を対象に、幼児を保育士に預けて保護者が学ぶ講座と、幼児と一緒に学ぶ講座を開催し、楽しい子育てをする一助となった。</p> <p>【課題】 前期は5回開催し申込み人数は19人で述べ71人が参加、後期も5回開催し申込み人数は30人で述べ64人が参加した。毎回参加を前提に受講者を募集しているが、各期とも1回か2回しか参加しない受講者が多かった。</p>

◆Action	今後の事務事業の方向性
<p>生涯にわたり学び続けることを通じて、自らが学び、考え、課題を見つけ、豊かな人間性を育み、新しい知識を得ていくことが求められているため、今後も家庭教育、青少年教育、高齢者学級等様々な世代を対象にした講座の開催に取り組む必要がある。また、事業の開催に当たっては、佐渡市子ども会連絡協議会をはじめ、各関連団体との連携も視野に入れて事業に取り組む。</p>	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	公民館活動推進事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策12 公民館活用機会の拡大】		
事業概要	公民館講座を開催し、市民の学習意欲を高めるとともに、成果の発表の場として、各地区で芸能祭や文化祭を市民協働により開催する。		
対象	市民		
意図（目標）	交流・学習の機会を作り、市民の学習意欲を高めるとともに、地域や参加者の協働精神を醸成する。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
	目標（成果）指標	単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
	生涯学習・生涯スポーツ人材バンクの登録件数	件	50	38	130
算式	登録件数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	公民館活動推進事業			80	92	120
	指標	生涯学習・生涯スポーツ人材バンクの利用件数	件			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	公民館活動推進事業 【A】	【成果】 市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「好きな方法で」学習できる環境を整え、市民の学習活動に支援できた。 【課題】 活用してもらえるように広く周知する。

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
<p>学級・講座の運営に関して、定着している講座については、自主講座への移行を薦めているが、地域の特色やニーズに沿った講座運営を行うため、公民館事業活性化支援隊を組織し、講座内容等の見直しを進め、人材バンク等を活用する。また、地区運動会、文化祭、芸能祭については、地域住民交流の重要な機会であるが、参加者も高齢化により減少傾向となり、運営にも支障をきたしていることから、実行委員会主導による事業展開を図る。公民館分館活動費補助金については、H24から本庁で算出根拠を作成し、各分館に交付しているが、補助金の廃止は、地域において即、事業の廃止につながりかねないため、今後も継続して支援していきたい。</p>	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	スポーツ推進事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策13 スポーツ実施率の向上】		
事業概要	スポーツ推進審議会運営事業、スポーツ指導者講習会開催事業、スポーツ大会・教室等運営事業、スポーツ少年団支援事業等、市民のスポーツ推進のための企画、運営、指導、助言を行うとともに、スポーツ競技団体の育成、関係団体の組織体制強化を進める。		
対象	市民		
意図（目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域コミュニティクラブの設立を目指すとともに、子どもから高齢者までのさまざまなニーズに対応できるスポーツ環境の充実を図る。 ・スポーツを通じて世代間の交流を深め、市民相互の理解と連携・協力体制を築く。 ・スポーツに関する情報をいつでも手軽に入手・発信できるような情報提供の仕組みの充実を図る。 		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
	目標（成果）指標	単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
	成人のスポーツ実施割合	%	50	50	60
算式	成人の週一回以上スポーツをする人の割合				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値	
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値		
1	スポーツ教室等開催事業			人	3,700	3,857	2,000
	指標	参加者数					
2	スポーツ指導者講習会事業			人	50	50	50
	指標	参加者数					

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価					
枝番	細事業名	成果及び課題と対策				
1	スポーツ教室等開催事業 【A】	<p>【成果】 各スポーツ教室等の参加者数は目標値を超える実績となりスポーツ実施率の向上が図られた。</p> <p>【課題】 ワイドブルーあいかわのプールが次年度以降使用できないため市主催事業としては大幅な参加者数が減となる（スポーツ協会が主催する水泳教室への移行を進めている）。これに替わる新たなニーズに対応した教室等の企画が必要となる。</p>				
2	スポーツ指導者講習会事業 【A】	<p>【成果】 講習会参加者数は目標を達成し、スポーツ実施率の向上に資する指導者の育成と資質の向上が図られた。</p> <p>【課題】 新たなスポーツ活動に携わる指導者あるいは指導者候補への受講の拡大を図り、さらにスポーツ実施率の向上を図る。</p>				

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
<p>成人運動実施率や子どもの体力の低下、高齢者の健康対策が指摘される中、誰もが年代に応じたスポーツ活動が身近な地域で行えるよう学校、家庭、地域と連携した活動の場所をつくり、一層のスポーツ推進を図る必要がある。佐渡市スポーツ推進委員協議会、(一財)佐渡市スポーツ協会と連携し、佐渡市スポーツ振興計画に基づき事業展開する。また、情報提供の整備を図り、市内で開催されるスポーツ行事や指導者等の情報を広く提供し、市民がスポーツに親しむ機会を提供する。</p>	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	読書推進事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策14 図書館・図書室の資料とサービスの充実】		
事業概要	図書館サービスの一環として、各種催しを行った。 ・ブックスタート事業・育児支援活動 ・ボランティア養成講座各種事業実施 ・保育園、小学校、中学校、高校との連携（団体貸付他） ・図書館間相互貸借事業（県立図書館、新潟大学附属図書館、各公共図書館） ・幼児期から高齢者まで読書推進活動を実施		
対象	市民		
意図（目標）	幼児期から高齢者まで本に親しんでもらうために、おはなし会や読書週間に多彩な事業を展開する。また、図書館から遠い地域に移動図書館車を運行し、読書の推進を図る。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
図書館利用者の登録率		%	33.5	33.1	35
算式	有効登録者／佐渡市住基人口				
図書館・図書室の来館者数		万人	13.5	13.4	15
算式	図書館・図書室への延来館者数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	移動図書館車運行事業			44	44	48
	指標	移動図書館車の運行回数	回			
2	ブックスタート事業			360	353	365
	指標	ブックスタート参加者数	人			
3	図書館間相互貸借事業			1,300	1,352	1,360
	指標	市外図書館等からの借受冊数	冊			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	移動図書館車運行事業 【A】	【成果】 月1回図書館から遠い地域や学校、保育園に対し移動図書館車を運行し、本の貸出等をしており、遠隔地の読書推進に貢献した。 【課題】 運行方面やステーションにより、利用の地域差がある。巡回地域や広報等の見直しが必要。

枝番	細事業名	成果及び課題と対策
2	ブックスタート事業 【B】	<p>【成果】 4か月健診時に絵本をプレゼントし、具体的な親子が愛着形成や、本に親しむきっかけを提供できた。</p> <p>【課題】 4か月健診時にブックスタートを行った後は、3歳児健診時の読み聞かせのみのため、その間も継続的に読書に親しめるようフォローアップが必要である。</p>
3	図書館間相互貸借事業 【A】	<p>【成果】 県内外の図書館等と連携し、利用者の求めに応じ、迅速に資料を提供することができた。</p> <p>【課題】 相互貸借事業が市民サービスとして定着してきている一方で、利用者のニーズが多様化・高度化している。対応する職員のスキルアップが必要である。</p>

◆Action	今後の事務事業の方向性
地域の情報拠点として、地域資料の収集や、市民ニーズを的確に把握し、それに応じた資料収集に努める。また、図書館運営に必要な専任職員の確保に努める。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	博物館・資料館管理運営事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策15 博物館・資料館及び佐渡が誇る資産を活用した学習の推進】		
事業概要	佐渡の歴史・文化・自然の調査研究と普及啓発活動を円滑に進める。		
対象	市民、国内外の観光客等		
意図（目標）	佐渡の歴史・文化・自然に対する来館者の理解を深めてもらう。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
博物館、資料館及び類似する文化施設に入館した割合 （小・中）		%	50	45	60
算式	入館した割合（小・中）				

枝 番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	佐渡博物館特別展事業			7,000	6,881	7,000
	指標	特別展開催期間中入館者数	人			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝 番	細事業名	成果及び課題と対策
1	佐渡博物館特別展事業 【B】	<p>【成果】</p> <p>佐渡博物館特別展を開催することにより、会期中の入館者数が前年より大幅に増えた。それに伴い小・中学生の入館者数も増加した。</p> <p>【課題】</p> <p>特別展等、一過性のものだけでなく常設展示や1階展示室についても随時更新し、入館者の増を図っていく必要がある。</p>

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
佐渡市立博物館のあり方を検討し、それぞれの博物館の特色を活かした施設運営を図る。また、資料保管のための新たな収蔵庫についても検討していく。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆Plan	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	ジオパーク推進事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策15 博物館・資料館及び佐渡が誇る資産を活用した学習の推進】		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・推進協議会事業（構想、方向性、実施計画等の策定） ・市民等啓発普及運営事業 ・講演会、シンポジウム ・普及資料作成事業 ・推進情報交換事業 ・拠点（ジオサイト）整備事業 ・調査研究事業 		
対象	市民 国内外の観光客等		
意図（目標）	佐渡の地形、地質等の自然遺産を市民に理解してもらい、ジオパーク認定を目指すとともに、各方面で利活用し、交流人口の拡大につなげる。		

◆Do	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
ジオパーク推進事業に携わった人数		人	4,000	3,789	5,000
算式	人数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	市民等啓発普及運営事業			1,500	1,221	2,000
	指標	市民講座や地域説明会に参加した人数	人			
2	講演会・シンポジウム			2,000	2,354	2,000
	指標	講演会やシンポジウムに参加した人数	人			

◆Check	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	市民等啓発普及運営事業 【B】	<p>【成果】</p> <p>佐渡ジオパークの基礎的な知識とガイドへの養成につながる市民講座について、各種コースを設けて開催した。親子体験や入門コースの参加者が増えた。伝統文化と環境福祉の専門学校と共催で開催していた上級コースについては、専門学生の入学がなかったため実施されなかった。</p> <p>地域における説明会を看板や遊歩道などを整備した真野地区や小木地区で開催して市民への啓発に努めた。</p> <p>【課題】</p> <p>市民講座の参加者層を分析し、ニーズに合わせたコースを設定し、幅広い市民が参加できるよう工夫する。</p> <p>地域説明会は、依頼があった集落や団体だけではなく、腰を据えて対話を重ねる参画型の連携も増やしていく。</p>

枝番	細事業名	成果及び課題と対策
2	講演会・シンポジウム 【A】	<p>【成果】 新潟県内でジオパークを推進している佐渡市、糸魚川市、津南町が共同で開催した「ジオパーク国際フォーラム」は、想定していた人数をはるかに超える来場者があり、成功に終わった。</p> <p>市民を対象としたシンポジウムを企画し、ジオパークの理解を深めた。また、各種イベントにジオパークブースを設置し普及啓発に努めた。</p> <p>【課題】 また、佐渡にもエクスカーションとして、20名の参加者が金銀山や小木半島、そして、トキの森公園を巡り、アンケートでいただいた貴重な意見やアドバイスを今後のジオツーリズムにつなげる。</p>

◆Action	今後の事務事業の方向性
<p>平成25年9月に日本ジオパーク認定を受け、平成29年度は4年1度の再認定審査を控えている。市民講座、ガイド養成、住民・企業等の協働作業を通して交流人口の拡大につなげていく。</p> <p>また、28年度に開催した「ジオパーク新潟国際フォーラム」におけるエクスカーションを一過性で終わらせずに、ジオツーリズムの商品化に向けて関係機関と協議・検討し、さらなる展開を図る。</p>	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆Plan	事務事業の概要	担当課	世界遺産推進課
事務事業名	世界遺産登録推進事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策15 博物館・資料館及び佐渡が誇る資産を活用した学習の推進】		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産推薦書作成業務（世界遺産登録する際に、国へ提出する書面の作成） ・世界遺産登録推進活動費補助事業（民間団体等への世界遺産登録に係る事業費補助） ・佐渡金銀山ガイダンス施設整備事業（実施設計及び建設工事） ・一般経費（誘導案内看板設置ほか） 		
対象	世界遺産登録推進に向けた事務作業		
意図（目標）	世界遺産登録に向けて継続して業務を進める。		

◆Do	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
世界遺産推薦書作成業務進捗状況		%	95	95	100
算式	進捗率				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	世界遺産登録推進活動費補助金			3	3	3
	指標	補助団体数	件			
2	佐渡金銀山ガイダンス施設整備事業			1	1	1
	指標	施設数（基本設計）	件			
3	一般経費（誘導案内看板設置ほか）			52	52	124
	指標	設置数	件			

◆Check	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	世界遺産登録推進活動費補助金 【A】	【成果】 民間団体が行う普及・啓発活動について助成し、世界遺産登録に関する市民の意識醸成を図ることができた。 【課題】 効果的な普及・啓発活動を促す必要がある。
2	佐渡金銀山ガイダンス施設整備事業 【A】	【成果】 ガイダンス施設整備に向けて基本設計を完成することができた。 【課題】 実施設計を作成し、建設・展示工事を実施する。
3	一般経費（誘導案内看板設置ほか） 【A】	【成果】 来訪者の円滑な移動に向けて誘導案内看板の設置を実施した。 【課題】 今後も計画的な誘導案内看板の設置が必要である。

◆Action	今後の事務事業の方向性
世界遺産登録に必要な推薦事務を継続する必要がある。平成31年度の世界遺産登録を目指し、それまでの間は予算並びに事業は維持の方向で推移したい。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	世界遺産推進課
事務事業名	文化財管理事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策15 博物館・資料館及び佐渡が誇る資産を活用した学習の推進】		
事業概要	市内文化財の適切な保護保存及び活用を図るため、現況調査、修理等を実施する。		
対象	有形・無形の指定文化財		
意図（目標）	有形・無形の指定文化財を保護、保存し、後世に残す。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
実施事業数		件	22	20	139
算式	指定文化財助成事業指定＋文化財維持管理事業				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	指定文化財助成事業			14	14	10
	指標	助成件数	件			
2	指定文化財維持管理事業			8	6	129
	指標	指定文化財看板等修繕件数	件			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	指定文化財助成事業 【A】	【成果】 緊急性の高いものから順次継続して修理を実施することにより、経年変化した文化財を保存することができた。 【課題】 社会環境の変化により、所有者と行政の力だけでは文化財を保存・伝承することが困難になっている。
2	指定文化財維持管理事業 【C】	【成果】 地域資源としての文化財の情報発信を図り、佐渡の歴史文化を周知することができた。 【課題】 文化財は佐渡の歴史文化を理解する上で重要であるが、市民や観光客が見学するための整備が不足しており、特に外国語表記については対応が遅れている。

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
地域資源としての文化財の情報発信を図り、佐渡の歴史文化を広くアピールする。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	世界遺産推進課
事務事業名	埋蔵文化財調査保存事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策15 博物館・資料館及び佐渡が誇る資産を活用した学習の推進】		
事業概要	埋蔵文化財である遺跡・出土遺物等を適正に調査・保存・管理することにより、その活用を図る。		
対象	各種遺跡		
意図（目標）	遺跡、出土遺物等の適正な調査・保存・管理及び活用		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
開発事業等による試掘、確認調査の実施		%	100	100	100
算式	試掘、確認調査の実施件数／試掘、確認調査の必要件数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	新穂银山跡分布調査の実施率			100	100	—
	指標	事業の達成率	%			
2	小学校への出前授業実施件数			2	2	2
	指標	実施件数	件			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価				
枝番	細事業名	成果及び課題と対策			
1	新穂银山跡分布調査事業 【A】	【成果】 予定どおり分布調査を行うことができた。 【課題】 国指定史跡を目指し、地域や地権者の同意をいかに進めるかが課題である。			
2	小学校への出前授業実施事業 【A】	【成果】 小学生が、出前授業の内容に興味を示し、意欲的に参加してくれた。 【課題】 学校側の理解を得る方策、指導者の育成及び確保が課題である。			

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
遺跡、出土遺物等の適正な調査・保存・管理を行うことはもちろんのこと、出土品の展示や講演会の実施、小学校への出前授業など、市民に広く周知する取組を行う。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆Plan	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	芸術事業		
教育大綱基本方針	誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進		
基本目標	5 一人一人が学び続ける社会教育の充実 【施策16 文化・芸術の振興】		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のさらなる創作意欲の喚起を図り、芸術文化の振興に寄与するため、市展を開催した。 ・入間市写真連盟との交流により写真作品の相互展示を行った。 ・佐渡の伝統ある版画を全国に普及するため、全国の高校生が集う「はんが甲子園大会」の支援を行った。 		
対象	市民、高校生等		
意図（目標）	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが文化、芸術に親しみ、文化活動に参加し担い手となるよう、さまざまな文化事業等を充実させる。 ・個人や団体が、連携、交流、協力できるよう、活動の場や機会の拡充に努める。 		

◆Do	事務事業の目標（成果）指標				
	目標（成果）指標	単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
	イベントを通して民謡に対するイメージが良くなった割合	%	80	80	90
算式	割合				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	市展運営事業			3,500	3,243	3,500
指標	入場者数（会期入場者数）		人			

◆Check	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	市展運営事業 【B】	<p>【成果】 13回目となった市展は、保育園及び幼稚園の園児による出品もあり親子・祖父母の三世代による観覧もあった。また、ジュニア部門・高校生以下部門からの出品は昨年度に比べ多かった。</p> <p>【課題】 全体の出品数は減少しているため、出品数を増やす工夫が必要である。</p>

◆Action	今後の事務事業の方向性
年々減少傾向にある市展の出品点数を維持するため、公民館講座などを活用し創作活動の機会を設けたり、市展の在り方や創作意欲の喚起等について実行委員会で検討する必要がある。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆Plan	事務事業の概要	担当課	社会教育課
事務事業名	青少年育成活動事業		
教育大綱基本方針	家庭・地域がそれぞれの役割を適切に果たす家庭教育・地域教育の充実		
基本目標	6 家庭教育・地域教育充実のための取組の推進 【施策17 家庭や地域の教育力向上のための取組】		
事業概要	次世代を担う青少年が夢と希望をもって自立と自己実現を図れるよう、市民と行政機関が協働して育成していく環境づくりを進める。 市内13地区の青少年健全育成協議会の活動を支援し、おおなわとび大会、映画上映会など、地域子ども会連絡協議会の活動を支援した。		
対象	青少年		
意図（目標）	青少年の健全な育成を図る。		

◆Do	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
子ども会会員		人	3,000	2,497	3,000
算式	人数				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	青少年健全育成組織支援事業			13	13	13
	指標	団体数	団体			

◆Check	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	青少年健全育成組織支援事業 【A】	【成果】 各地区で講演会等のイベントを行い、青少年の健全育成に努めた。 【課題】 毎年予算が削減されており、また協議会に他の収入がないため各地区のイベントの実施に支障をきたしている。

◆Action	今後の事務事業の方向性
少子高齢化社会の中で、異なる年齢との交流や地域で遊ぶことが減少している。子どもたちが地域の人や異年齢間での活動を通して、人間形成をしていくことは重要なことであり、今後も積極的に事業を進めていく。	

平成29年度（平成28年度の事務対象）の評価票

◆ P l a n	事務事業の概要	担当課	学校教育課
事務事業名	児童援助事業・生徒援助事業		
教育大綱基本方針	家庭・地域がそれぞれの役割を適切に果たす家庭教育・地域教育の充実		
基本目標	6 家庭教育・地域教育充実のための取組の推進 【施策18 虐待や貧困から子どもを守るための関係機関との連携強化】		
事業概要	経済的に困窮している児童生徒の保護者に学用品費や学校給食費、修学旅行費等の援助を行う。		
対象	児童、生徒の保護者		
意図（目標）	就学援助が必要とされる家庭すべてに行き届くよう努める。		

◆ D o	事務事業の目標（成果）指標				
目標（成果）指標		単位	28年度（評価年度）		31年度 目標値
算式	指標の算式		目標値	実績値	
幼児児童生徒の現状把握のため、関係機関と連携している割合（保幼・小・中）		%	100	100	100
算式	関係機関と連携している割合				

枝番	事務事業を構成する主な細事業			28年度（評価年度）		31年度 目標値
	指標	目標（成果）指標	単位	目標値	実績値	
1	要保護・準要保護児童生徒援助事業			743	737	730
	指標	認定者数	人			

◆ C h e c k	事務事業を構成する主な細事業の自己評価	
枝番	細事業名	成果及び課題と対策
1	要保護・準要保護児童生徒援助事業 【B】	【成果】 児童・生徒が家庭の経済事情に関係なく、通常の学校生活を送ることができ、義務教育段階での教育の平等化につながった。 【課題】 児童・生徒数は減少傾向であるが、認定者数は横ばいとなっており、財源の確保が課題である。

◆ A c t i o n	今後の事務事業の方向性
平成17年から就学援助制度の認定基準や給付内容は、国レベルでの一律の基準は設けられておらず、就学援助制度の運用は自治体の裁量に委ねられている。国や他の自治体の動向を常に注視し、国の方針や近隣市町村の事例を尊重した運用をしていかなければならない。	

3 総評

平成 28 年度に執行された佐渡市教育委員会の所管事業の事業内容及び内部評価について、事務点検評価者として次のとおり総評する。

- 1 昨年度の点検、評価で指摘した内容がきちんと整理され、記述の形式（様式）が整い、項目ごとの目標値、それを設定する指標、評価の基準と課題が明確に提示されている。来年度は、もっと早い時期に整理し、評価委員に対し報告、提示できるように努力されたい。また、場合によっては担当者と直接ヒアリングも行いたい。
- 2 各担当課においては、さまざまな事業展開の中で意欲的に取り組んでいる姿勢が見られる。全体を通しておおむね期待した成果があったものと認められる。
- 3 佐渡市が目指す教育の理念や方向性を明らかにするために、佐渡市教育大綱及び教育振興基本計画が策定され、学力の育成、キャリア教育の充実等を最重要課題とする大きな方向性が示された。今後の取組と成果をさらに期待したい。
- 4 指標及び目標値の設定に当たっては、数値の設定が難しいところもあるが、項目として何が適切かを十分吟味し精査して選定するよう心がけてほしい。
- 5 評価の項目が 1 つ 1 つ独立するものでなく、それぞれが有機的につながっていくものとする。例えば、「キャリア教育」は、学校教育だけでなく、社会教育と連携するものである。個別の目標は分かりやすいのだが、個別でそれぞれがあるのではなく、トータルでどうなるのかということが重要なのではないかと思う。

【項目別の主な評価、意見】

1 総合教育センター事業について

開設された講座に意欲のある先生が集まり、学校に持ち帰り、授業改善に貢献できているものと考えられる。今後は、退職教員等人材の活用を図るなど、組織、スタッフをさらに充実させてほしい。

2 「佐渡学」の学習について

佐渡市が重点的に取り上げてきた「佐渡学」については、その活用方法も確立されているようである。学校教育における「佐渡学」学習の展開にあたり、市内の博物館の収蔵する実物資料や調査・研究を担う学芸員等の人材も積極的に活用するなど、学社連携を積極的に進めてほしい。また、市と連携する大学などの佐渡における研究成果も積極的に利用すべきである。

3 特別支援教育推進事業について

介助員の配置に配慮が見られ、その成果が出ている。今後もしっかり取り組んでもらいたい。

4 心の教育支援事業について

心の健康チェックを実施していることは、評価できる。児童生徒の心の内面を把握することは容易ではないと思うので、このデータだけでなく、家庭や地域の連携を図り、児童生徒の多面的な理解に努めてほしい。

「いじめ」のこととも関連して、さらに道德教育の充実を望む。

5 公民館活動推進事業

地域の人材の活用、ボランティア等市民参加の仕組みづくりを進めてほしい。



佐渡市教育振興基本計画



平成29年4月

佐渡市・佐渡市教育委員会

1 策定の趣旨

佐渡市では、人口減少が大きな課題となっており、人口減少の影響による市内総生産の減少は一層進むものと見込まれます。これらの課題を解決するため、本市では平成 27 年度に『佐渡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』『佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定し、平成 28 年度には『佐渡市将来ビジョン』の見直しを行い、持続可能な循環型経済戦略を定め、産業の振興、子育て支援の充実を進めています。

教育においては、核家族化など家族形態の変容、地域社会のつながりや支え合いによるコミュニティ機能の低下等に伴う家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。また、確かな学力の育成、いじめ・不登校の問題、規範意識の醸成などに関するさまざまな教育上の課題が見られます。

そのような中、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 3 第 1 項の規定により、佐渡市が目指す教育の理念や方向性を明らかにするために、平成 27 年 11 月に『佐渡市教育大綱』を策定しました。そして、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針として教育基本法第 17 条第 2 項に基づき『佐渡市教育振興基本計画』を策定することとしました。

『佐渡市教育振興基本計画』は、平成 31 年度までの期間において『佐渡市教育大綱』で定めた「基本理念」「基本方針」「基本目標」に基づく教育施策を示すものとします。

2 基本理念

明日の佐渡を創る人、世界に羽ばたく人の育成
～ 一人一人の自己実現を目指した教育の推進 ～

3 基本方針

〔学校教育〕

佐渡を知り、愛し、誇りとし、社会的自立を目指す人づくりの推進

- 「学習意欲・確かな学力向上」「豊かな心・社会性の育成」「健康増進・体力向上」「キャリア教育」「教育環境の整備」等に取り組みます。
- 対象を幼保、小、中、高、大学生等とします。教育委員会と市長部局が連携して学校教育の充実に努めます。

〔社会教育〕

誰もが、いつでも、どこでも学べる社会教育の推進

- 「自立」「協働」「創造」の方向性を実現するため、「支え合う人づくり」「地域の資源を活用した学びの充実」「生涯学習の環境づくり」「文化・スポーツの振興」等に取り組みます。
- 対象を子どもから大人までのすべての市民とし、家庭・地域と学校・教育委員会等が連携して社会教育の充実に努めます。

[家庭教育・地域教育]

家庭・地域がそれぞれの役割を適切に果たす家庭教育・地域教育の充実

- 家庭・地域の教育力を向上させるため、「小中学校PTA連合会」「子ども若者相談センター」等との協力体制づくりに取り組みます。
- 対象を各家庭・各地域とし、教育委員会と市長部局が連携して、家庭・地域の教育の充実に努めます。

4 基本目標

(1) 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

- これからの社会を生き抜くため、学ぶ意欲を高め、基礎・基本の確実な定着と自ら学び自ら考え表現する力を育成し、確かな学力を身に付ける教育を推進します。
- 協調性や自立心・規範意識の育成、豊かな心や倫理観の醸成、健康の基盤となる体力の向上を図ります。
- 幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応え、自立と社会参加を目指した教育を推進します。

(2) 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進

- 郷土への愛着や誇りをもち自らの未来を拓く佐渡市独自のキャリア教育を通して、グローバル人材育成等を推進し、佐渡の未来を担い各分野で活躍する人づくりを目指します。

(3) 安全・安心な学校づくり

- 児童生徒の学校生活が安全なものになるよう、学校環境の整備に取り組むとともに、防災教育を推進します。
- 児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、いじめの早期発見や相談支援体制の充実、指導に当たる教職員の資質向上、教育の機会均等の確保等に努めます。

(4) 高等教育・研究機関との連携の強化

- 佐渡の将来を担う人材を育成するため、県内外の大学や研究機関及び市内高等学校等との連携を図り、人材の派遣・交流事業を進めます。

(5) 一人一人が学び続ける社会教育の充実

- すべての佐渡市民が明るく健康的に生活していくため、「誰もが、いつでも、どこでも」学べるよう、多様な学習の機会を確保します。
- 佐渡金銀山、ジオパーク、ジラス等の世界的な資産をはじめ、地域の多様な文化資源や文化活動の情報収集・提供、市民が芸術文化に親しむ機会の提供・

拡充などに努めます。

(6) 家庭教育・地域教育充実のための取組の推進

- P T A や地域の関係機関と連携しながら、家庭と地域の教育力の向上を図ります。
- 虐待や貧困から子どもを守るため、関係機関との連携を強化します。

5 6つの基本目標を達成するための18の施策

基本目標1 学ぶ意欲を高め確かな学力等を育成する教育の推進

施策1 学ぶ意欲を高め確かな学力を育成する教育

- (1) 学力等に関する各種調査（全国学力・学習状況調査、Web 配信集計システム、標準学力検査N R T等）の結果分析を確実に実施し、佐渡市及び各小中学校の課題を明らかにするとともに、課題解決を目指します。
- (2) 下越教育事務所と連携した中学校区訪問、担当指導主事による学校支援訪問、教員の資質・指導力向上研修等により、各校の課題に応じ、主体的・対話的で深い学びを実現するための指導・支援を行います。
- (3) 佐渡市小中学校長会学力向上部会や佐渡市小中学校P T A連合会と連携しながら、児童生徒が家庭での学習習慣を確立するよう、各学校の取組を指導・支援します。

施策2 豊かな心、倫理観、規範意識をはぐくむ道德教育

- (1) 学習指導要領改訂により「特別の教科 道德」が実施されることを見据え、佐渡総合教育センター等で効果的な指導方法や資料の活用方法等の研修を行います。
- (2) 新潟県同和教育研究集会佐渡大会の研究指定校を支援し、その成果を広めるとともに、市内小中高等学校が連携して、同和教育を中核にした人権教育、命を大切にする教育を推進します。

施策3 健康でたくましい心身をはぐくむ教育

- (1) 体力テストの結果から市内児童生徒の課題を明らかにするとともに、「1学校1取組」を支援します。
- (2) 食育を通して、児童生徒が望ましい食習慣を身に付けられるようにするとともに、佐渡の食材による地産地消を推進しながら安全な学校給食の提供に努めます。

施策4 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育

- (1) 関係機関と連携しながら、幼児児童生徒それぞれの教育的ニーズを把握し、適切かつ必要な支援体制の整備に努めます。
- (2) 児童生徒の将来設計を見据えた教育を充実させるため、「合理的配慮」に留意した一人一人の「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の作成を指導します。

施策5 人間性や社会性の基礎を身に付ける幼児教育

- (1) 幼児の発達や義務教育への学びの接続を踏まえ、人格形成の基礎を培う幼児教育の推進を指導・支援します。
- (2) 幼児の実態を把握し、小学校への円滑な接続ができるよう、関係機関と連携して適切な就学支援を行います。
- (3) 幼児期の子育て環境を充実するための財政支援や環境整備を進めます。

基本目標 2 郷土愛を軸にしたキャリア教育の推進

施策6 佐渡を知り、愛し、誇りとするキャリア教育

- (1) 佐渡の自然・歴史・文化への理解を深め、佐渡への愛着と誇りをもった児童生徒を育成するため、「佐渡学」を中核とした体験的な郷土学習への取組について指導・支援します。
- (2) 中学校における職場体験活動を充実させるため、課題解決学習を取り入れた指導への支援と受入企業の拡充を進めます。
- (3) 『佐渡市学校教育におけるキャリア教育のグランドデザイン』に基づき、幼児教育から高等学校教育まで発達段階に即した教育活動となるよう支援します。

施策7 世界に羽ばたく人材を育成する教育

- (1) 小学校へ外国語教育が本格的に導入されることを踏まえ、小・中連携を意識した英語指導法研修を進めるとともに、コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の充実に努めます。
- (2) 情報化社会に的確に対応できる人材を育成するため、情報教育の推進とICTの導入を計画的に進めます。

基本目標 3 安全・安心な学校づくり

施策8 安全な学校環境づくり

- (1) 安全な学校環境の整備と、教育効果を高める施設・設備の充実に努めます。
- (2) 学校、家庭、地域が協力して、地域の幼児児童生徒を見守る体制づくりを進めます。
- (3) 『新潟県防災教育プログラム』を活用した防災教育の実施を指導・支援します。

施策9 安心な学校をつくるための生徒指導体制

- (1) 『佐渡市いじめ防止基本方針』に基づき、いじめの未然防止、早期発見、即時対応を図るための体制づくりを支援します。
- (2) 不登校児童生徒への的確な対応を進めるため、新潟県が示す「子どもとともにワン・ツー・スリー運動」、佐渡市共通の「心の健康チェックアンケート」の活用を徹底するとともに、適応指導教室や訪問相談員との連携を図ります。
- (3) 児童生徒や保護者の信頼に応える校内相談・支援体制の充実と、教職員の資質・指導力の向上を図るとともに、関係機関との連携を進めます。

基本目標4 高等教育・研究機関との連携の強化

施策10 大学や研究機関を活用した教育

- (1) 大学や研究機関と連携し、その関連施設や職員を活用した教育活動例について小・中学校等に提案します。
- (2) ICT等のシステムを活用し、遠隔地の大学や研究機関と教職員研修を中心とした交流を進めます。

施策11 大学・大学生等との交流

- (1) 大学関係者や大学生等を、佐渡市に積極的に招致し交流する教育活動を広げます。
- (2) 市内高等学校と連携し、留学生の受け入れを進めるとともに、児童生徒の海外研修を支援します。

基本目標5 一人一人が学び続ける社会教育の充実

施策12 公民館活用機会の拡大

- (1) 公民館を拠点とした地域コミュニティ活動を進めることで、異年代が学び支える交流の輪を広げます。
- (2) 学習機会の拡大や学習成果を発表し活用する機会の充実など、生涯学習の環境づくりを推進します。

施策13 スポーツ実施率の向上

- (1) 総合型地域コミュニティクラブの設立を目指すとともに、子どもから高齢者までのさまざまなニーズに対応できるスポーツ環境の充実を図ります。
- (2) スポーツを通じて世代間の交流を深め、市民相互の理解と連携・協力体制を築きます。

施策 14 図書館・図書室の資料とサービスの充実

- (1) あらゆる年代の市民が読書に親しみ、それぞれのライフステージにおいて学習できるよう、また多様化する市民の学習ニーズに対応できるよう郷土資料をはじめ、資料の充実に努めます。
- (2) 市内の図書館・図書室のネットワークはもとより、県内外の公共図書館や大学図書館と連携し、図書館サービスの充実に努めます。

施策 15 博物館・資料館及び佐渡が誇る資産を活用した学習の推進

- (1) 子どもたちや市民が、佐渡を中心とした歴史・芸術・民俗・産業・自然科学等に関する資料を見て、触れて、楽しみながら郷土を学び合う場を提供します。
- (2) 佐渡が誇る佐渡金銀山・ジオパーク・ジラス等に関する資料を展示し、活用を図ります。
- (3) 島に残るジオパークなどの貴重な資産を現地で確認する市民講座をはじめ、学校やPTA行事、住民同士の交流会などを通して、郷土愛の醸成に努めます。

施策 16 文化・芸術の振興

- (1) 誰もが文化・芸術に親しみ、文化活動に参加し担い手となるよう、さまざまな文化事業等を充実させます。
- (2) 個人や団体が連携・交流・協力できるよう、活動の場や機会の拡充に努めます。

基本目標 6 家庭教育・地域教育充実のための取組の推進

施策 17 家庭や地域の教育力向上のための取組

- (1) 児童生徒の健全育成と学習習慣の確立を目指し、PTAや公民館等において家庭教育の啓発活動を推進します。
- (2) 「学校支援地域本部」や「放課後子ども教室」事業を拡充させるとともに、「コミュニティ・スクール」の設置を目指します。

施策 18 虐待や貧困から子どもを守るための関係機関との連携強化

- (1) 子ども若者相談センターや児童相談所等と連携して、虐待や貧困の早期発見と対応に努めます。
- (2) 就学支援が、必要とされる家庭すべてに行き届くよう努めます。

評価

施策実施上注目すべき数値の一覧

基本目標	施策	指標	H28 数値	H31 目標値	H31 数値
1	1	「全国学力・学習状況調査」で全国平均以上の教科・科目の割合（小・中）	25%	75%	
	1	標準学力検査NRTで偏差値50以上の教科の割合（小・中）	84%	90%	
	1	児童生徒の家庭学習習慣の確立について、全校体制で取り組んでいる学校の割合（小・中）	100%	100%	
	2	すべての学級で道徳の授業を公開している割合（小・中）	95%	100%	
	2	人権教育、同和教育に関する公開授業や指導案づくりを実施している割合（小・中）	76%	100%	
	3	全国体力調査で全国平均以上の項目数（小・中）	84%	90%	
	3	栄養教諭・学校栄養職員が参画した食に関する授業を実施している割合（小・中）	68%	90%	
	3	学校給食における地産地消の献立の実施状況（小・中）	27.5%	30%	
	4	学校からの要望に対する介助員の配置割合（小・中）	100%	100%	
	4	「個別の教育支援計画」を作成している割合（小・中）	77%	100%	
2	5	保育園・幼稚園との教育活動の交流を行っている割合（保幼・小）	97%	100%	
	6	「佐渡学」を実施している割合（小・中）	100%	100%	
	6	課題解決学習を取り入れた職場体験活動を実施している割合（中）	23%	100%	
	6	全学年で「佐渡市学校教育におけるキャリア教育のグランドデザイン」に基づき、キャリア教育を実施している割合（小・中）	73%	100%	
	7	小・中の英語教育の円滑な接続のための研修や交流を実施している割合（小・中）	100%	100%	
3	7	I C Tの効果的な活用に関する授業研修を行っている割合（小・中）	24%	50%	
	8	学校の耐震化率（小・中）	97%	100%	
	8	通学路点検の実施割合（小・中）	100%	100%	
	8	防災教育の実施割合（小・中）	73%	100%	
	9	いじめの解消率（小・中）	95%	100%	
	9	不登校の発生率（小・中）	2.1%	1.5%	
4	9	教育相談や生徒指導に関する研修の実施割合（小・中）	100%	100%	
	10	大学や研究機関の関連施設や職員を活用した教育活動を実施している割合（小・中）	62%	100%	
	10	I C Tシステムを活用した研修会の実施回数（小・中）	3回	7回	
	11	大学・大学生等との交流を行った割合（小・中）	30%	60%	
5	11	海外研修支援の件数	2件	4件	
	12	生涯学習・生涯スポーツ人材バンクの登録件数	38件	130件	
	13	成人のスポーツ実施割合	50%	60%	
	14	図書館利用者の登録率	33.1%	35%	
	14	図書館・図書室の来館者数	13.4万人	15万人	
	15	博物館・資料館及び類似する文化施設に入館した割合（小・中）	45%	60%	
	15	ジオパーク推進事業に携わった人数	3789人	5000人	
6	16	イベントを通して民謡に対するイメージが良くなった割合	80%	90%	
	17	P T Aで家庭教育啓発活動を実施している割合（小・中）	78%	100%	
	17	子どもを育てる地域の連携促進事業（新潟県学校・家庭・地域の連携促進事業）取組校数	13校	14校	
	17	コミュニティ・スクールの設置数（小・中）	0校	1校	
	18	幼児児童生徒の現状把握のため、関係機関と連携している割合（保幼・小・中）	100%	100%	